### 昭和二十六年大蔵省令第百号 日本銀行特別調達資金出納取扱規程

特別調達資金出納取扱規程を次のように定める。 十五号)第百六条第一項の規定に基き、日本銀行 予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第百六

第一条 日本銀行(本店、支店又は代理店をい 置令(昭和二十六年政令第二百五号)第一条に の出納に関する事務を取り扱わなければならな 規定する特別調達資金(以下「資金」という。) う。) の定めるところにより、特別調達資金設 蔵省令第九十三号。以下「国庫金規程」とい 外、日本銀行国庫金取扱規程(昭和二十二年大 以下同じ。)は、この省令に定めるものの

### (資金の受入れ)

第二条 日本銀行本店は、センター支出官(予算 に受け入れなければならない。 会計官(以下「資金会計官」という。)の資金 行令」という。)第三条第二項に規定する資金 きは、その金額を特別調達資金設置令施行令 転送することをいう。以下同じ。)を受けたと 以下同じ。)を使用して電気通信回線を通じて 条第一項に規定する電子情報処理組織をいう。 十四号。以下「支払事務規程」という。)第二 令官支払事務規程(昭和二十六年大蔵省令第九 び特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命 大蔵省令第九十四号)第十一条第二項第五号及 情報処理組織(支出官事務規程(昭和二十二年 金振替書の交付又は送信(書面等の情報を電子 一支出官をいう。)から資金に振替のため国庫 決算及び会計令第一条第三号に規定するセンタ (昭和二十六年政令第二百七十一号。以下「施 4

第三条 日本銀行は、特別調達資金会計官及び特 会計官に交付しなければならない。 達資金領収証書を当該資金会計官又は分任資金 又は分任資金会計官の資金に受け入れ、特別調 の払込を受けたときは、その金額を資金会計官 という。) から特別調達資金振込書を添え現金 する分任資金会計官(以下「分任資金会計官」 資金会計官又は施行令第三条の二第一項に規定 六年総理府令第四十九号)第四条の規定により 別調達資金出納命令官受入事務規程(昭和二十

第四条 日本銀行本店は、資金会計官、分任資金 出納命令官(同項の規定に基づき資金出納命令 会計官又は施行令第三条第六項に規定する資金 (資金の払出)

> ない。 通知書を振替を受ける者に送付しなければなら 式の振替済書を資金会計官等に送信し、振替済 替書に指定する振替払出の手続をし、第一号書 いう。)の資金の金額を限度として、国庫金振 又は資金出納命令官(以下「資金会計官等」と を受けたときは、資金会計官、分任資金会計官 納命令官」という。)から国庫金振替書の送信 官の事務を代理する職員を含む。以下「資金出

2 録があるときは、電信でその通知をするものと が振替を受ける者の取引店でないときは、その前項の場合において、日本銀行本店は、自店 だし、国庫金振替書に電信振替を要する旨の記 旨を当該取引店に通知しなければならない。た

3 を振替を受ける者に送付しなければならない。前項の通知を受けた取引店は、振替済通知書 き資金出納官吏の事務を代理する職員を含む。 金出納官吏(施行令第三条第六項の規定に基づ 規程」という。)第一条に規定する特別調達資 規定によるものであるときは、資金会計官等、 国庫金振替書が、支払事務規程第四条第八号の 載しなければならない 済通知書には、その表面余白に「相殺額」と記 官(分任歳入徴収官を含む。)に送付する振替 以下「資金出納官吏」という。)又は歳入徴収 大蔵省令第九十五号。以下「資金出納官吏事務 特別調達資金出納官吏事務規程(昭和二十六年 第一項から第三項までの場合において、その

(控除所得税額の納付)

第四条の二 日本銀行本店は、支払事務規程第四 条第十号の規定により資金出納命令官から国税 規程第十一条第六項の規定により当該国庫金振 規程第二号の二書式の振替済通知書に支払事務 金額を限度として、国庫金振替書に指定する振 送信を受けたときは、資金出納命令官の資金の 収納金整理資金に振替のための国庫金振替書の 収納命令官に送信しなければならない。 国税等を取り扱う国税収納命令官又は分任国税 号)第四条に規定する代行機関を経由して当該 例に関する省令(平成三年大蔵省令第五十四 えて電子情報処理組織を使用して処理する場合 替書に添付された納付書及び計算書の情報を添 該資金出納命令官に送信するとともに、国庫金 替払出の手続をし、第一号書式の振替済書を当 における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特

|第五条 日本銀行は、資金会計官等の振り出した 小切手の呈示を受けたときは、 (資金会計官等の振り出した小切手の取扱) 次の事項を調査

小切手は合式であるか

2

2 日本銀行は、支払事務規程第十九条の規定に 第六条 日本銀行本店は、支払事務規程第十三条 し、領収証書を当該資金会計官等に交付し、送の資金の金額を限度として、その金額を払い出 書式の支払済書を当該資金会計官等に送信し、 額を限度として、その金額を払い出し、第二号 送信を受けたときは、資金会計官等の資金の金 の規定により、資金会計官等から支払指図書の 金の手続をしなければならない。 て小切手の交付を受けたときは、資金会計官等 より、資金会計官等から外国送金請求書を添え 送金又は振込の手続をしなければならない。 し、領収証書を当該資金会計官等に交付し、

第七条 日本銀行は、前条第二項の規定により外 てこれを補でんし、その旨を財務大臣に通知ときは、不足額補でんのため資金の交付を受け 該資金会計官等に送付しなければならない。 入の手続をし、特別調達資金組入済通知書を当 を、送金の請求をした資金会計官等の資金に組 きは、第三号書式の払込書を添え、その金額 国にいる債権者に送金の手続をする場合におい 金の受入) し、その交付を受けた資金が送金額を超えると て、その交付を受けた資金が送金額に不足する (外国送金過不足額の整理) (資金会計官等又は資金出納官吏の資金への現

第八条 日本銀行は、納入者から資金に属する債 権の管理に関する事務を所掌する特別調達資金 いう。以下同じ。)の発した納入告知書若しく の管理に関する事務を行うこととされた職員を 債権管理職員(国の債権の管理等に関する法律 は納付書を添え現金の納付を受けたときは、こ により防衛大臣から特別調達資金に属する債権 (昭和三十一年法律第百十四号)第五条の規定

当該資金会計官等の資金の金額を限度とし その支払をしなければならない。 れを領収し、領収証書を当該納入者に交付しな ければならない 日本銀行は、前項の場合において、自店が納

ものでないか 小切手はその振出日付から一年を経過した

入告知書又は納付書により納付を受ける資金会

計官等又は資金出納官吏の取引店である場合に

に受入の手続をし、領収済通知書を当該特別調 は、当該資金会計官等又は資金出納官吏の資金

これを提示した者に返付しなければならない。 日本銀行は、その小切手の余白に支払期間経過 をすることができない。この場合においては、 ら一年を経過したものであるときは、その支払 示を受けた場合は、手形交換所の規則に従い、 ればならない。ただし、手形交換所において提 の旨を記入し、これを提示した者に返付しなけ (資金会計官等の送金又は振込) 日本銀行は、前項の小切手がその振出日付か

3 ればならない。

金会計官経由」と記載されている場合には、資第二項において領収済通知書の表面余白に「資 書又は振替済通知書を送付する場合において、 ばならない。 書を特別調達資金債権管理職員に送付しなけ 日本銀行は、前二項の規定により領収済通知 前項の通知を受けた日本銀行は、振替済通 はその旨を含む。)を当該取引店に通知しなけ

に「資金会計官経由」と記載されている場合に

の手続をし、その旨(領収済通知書の表面余白

該資金会計官等又は資金出納官吏の資金に受入

又は資金出納官吏の取引店である場合には、当

書又は納付書により納付を受ける資金会計官等 達資金債権管理職員に送付し、他店が納入告知

第九条 日本銀行は、第六条の規定により送信を 資金会計官等に送付しなければならない。 終らない金額については、その送金を取り消 は交付を受けた日から一年を経過しまだ支払 外国送金請求書に係る資金のうち、その送信又 受けた支払指図書に係る資金又は交付を受けた の手続をし、特別調達資金組入済通知書を当該 信又は交付を受けた資金会計官等の資金に組入 し、第三号書式の払込書を添え、その資金の送

(資金会計官等の資金への組入)

金会計官を経由して送付しなければならない。

第十条 日本銀行は、資金出納官吏事務規程第十 金払込書を添え現金の払込を受けたときは、こ 条の規定により、資金出納官吏から特別調達資 調達資金領収証書を当該資金出納官吏に交付し れを当該資金出納官吏の資金に受け入れ、特別 (資金出納官吏の現金払込) なければならない。

(資金出納官吏の振り出した小切手の取扱)

第十条の二 日本銀行は、資金出納官吏の振り出 として、その支払をしなければならない。 調査し、当該資金出納官吏の資金の金額を限度 した小切手の呈示を受けたときは、次の事項を 小切手は合式であるか

二 小切手はその振出日付から一年を経過した | 3 ものでないか

振出日付から一年を経過したものである場合に 第五条第二項の規定は、前項の小切手がその

(資金出納官吏の資金の出納)

第十一条 第四条の規定は、日本銀行本店が資金 官(分任歳入徴収官を含む。)」とあるのは「資以下「資金出納官吏」という。)又は歳入徴収 出納官吏」と読み替えるものとする。 十条」と、「資金会計官等」とあるのは「資金 三条」とあるのは「資金出納官吏事務規程第二 む。)」と、第六条第一項中「支払事務規程第十 歳入徴収官を含む。)又は出納官吏(出納官吏 金会計官等、資金出納官吏、歳入徴収官(分任 き資金出納官吏の事務を代理する職員を含む。 金出納官吏(施行令第三条第六項の規定に基づ 規程」という。)第一条に規定する特別調達資 大蔵省令第九十五号。以下「資金出納官吏事務 特別調達資金出納官吏事務規程(昭和二十六年 規程第十三条第十一号」と、「資金会計官等、 第四条第八号」とあるのは「資金出納官吏事務 出納官吏」と、第四条第四項中「支払事務規程 官吏」と、「資金会計官等」とあるのは「資金 金会計官等」という。)」とあるのは「資金出納 分任資金会計官又は資金出納命令官(以下「資 とあるのは「資金出納官吏」と、「資金会計官、 員を含む。以下「資金出納命令官」という。)」 定に基づき資金出納命令官の事務を代理する職条第六項に規定する資金出納命令官(同項の規 準用する。この場合において、第四条第一項中 出納官吏から支払指図書の送信を受けた場合に 金出納官吏事務規程第二十条の規定により資金 納官吏から国庫金振替書の送信を受けた場合 出納官吏事務規程第十八条の規定により資金出 「資金会計官、分任資金会計官又は施行令第三 理、分任出納官吏及び分任出納官吏代理を含 第六条第一項の規定は、日本銀行本店が資 2

中「支払事務規程第四条第十号」とあるのは合に準用する。この場合において、第四条の二 納官吏事務規程第十三条第五号の規定により資 読み替えるものとする。 金出納官吏から国庫金振替書の送信を受けた場 「資金出納命令官」とあるのは「資金出納官吏」 「資金出納官吏事務規程第十三条第五号」と、 第四条の二の規定は、日本銀行本店が資金出 「資金出納官吏事務規程第十八条第五項」と 「支払事務規程第十一条第六項」とあるの 第十四条 日本銀行は、予算決算及び会計令第百

の資金出納官吏の資金の金額を限度として、そ 求書を添えて小切手の交付を受けたときは、そ 吏に交付し、振込の手続をしなければならな の金額を払い出し、領収証書を当該資金出納官 条の規定により資金出納官吏から国庫金振 日本銀行は、資金出納官吏事務規程第二十七 込請 2

料被保険者負担金」と記載しなければならな 四条第一項の場合において、その国庫金振替書 生年金保険料被保険者負担金」又は「労働保険 者負担金」、「船員保険料被保険者負担金」、「厚 知書には、その表面余白に「健康保険料被保険 るときは、振替を受ける者に送付する振替済通 第四号までの規定により送信を受けたものであ が、資金出納官吏事務規程第十三条第一号から 日本銀行本店は、第一項において準用する第

(月計突合表)

(期間経過送金資金の受入)

第十二条 日本銀行は、前条第一項において準用 ない 払込書によりその支払を終らない金額に相当す 日から一年を経過しまだ支払を終らない金額に 済通知書を資金出納官吏に送付しなければなら る金額を資金出納官吏の資金に受け入れ、受入 払指図書に係る資金のうち、その送信を受けた する第六条第一項の規定により送信を受けた支 ついては、その送金を取り消し、第四号書式の

(送金又は振込みの取消し)

第十三条 日本銀行は、支払事務規程第二十七条 条の規定により資金出納官吏から特別調達資金 付書により返納の手続をしなければならない。 終らない金額に相当する金額を特別調達資金債ついて送金又は振込みを取り消し、その支払を を当該資金出納官吏に送付しなければならな 資金出納官吏の資金に受け入れ、受入済通知書 終らないものについて送金又は振込みを取り消 取消請求書の送付を受けたときは、その支払を 振込取消請求書又は特別調達資金送金又は振込 権管理職員から送付を受けた納入告知書又は納 請求書又は国庫金送金又は振込取消請求書の送 の規定により資金会計官等から国庫金送金取消 し、その支払を終らない金額に相当する金額を 付を受けたときは、その支払を終らないものに 日本銀行は、資金出納官吏事務規程第四十四

(帳簿)

三十八条第一項第一号に規定する帳簿として特

別調達資金内訳帳を備え、これに資金会計官、 ければならない。 分任資金会計官、資金出納命令官及び資金出納 官吏別の口座を設けて資金の受払額を記入しな

記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚 の用に供されるものをいう。)をもつて作成す れる記録であつて、電子計算機による情報処理 ることができる。 によつては認識することができない方式で作ら 日本銀行は、前項に規定する帳簿を、 電磁的

第十五条 日本銀行は、毎月(資金の受払のない 納命令官及び資金出納官吏に送付しなければなるように資金会計官、分任資金会計官、資金出 の第七営業日(「営業日」とは、日本銀行の休書式の特別調達資金月計突合表を作成し、翌月 た資金の越高、受払額及び残額を掲げた第五号 らない。 日でない日をいう。以下同じ。)までに到達す

2 日本銀行は、資金会計官、分任資金会計官、 計突合表を作成し、直ちに当該資金会計官、分 資金出納命令官及び資金出納官吏から、当該特 吏に送付しなければならない。 は、その訂正の手続をし、再度特別調達資金月 業日までに誤りがある旨の通知を受けたとき 別調達資金月計突合表を送付した月の第十二営 任資金会計官、資金出納命令官及び資金出納官

小切手、特別調達資金払込書その他の証拠書類第十六条 日本銀行は、その取扱に係る支払済の らの書類を保存しなければならない。 日分を取りまとめて合計書を作成した上、これ を受払に区分し、資金会計官、分任資金会計 官、資金出納命令官及び資金出納官吏別に、 (受払証拠書類の処理) 毎

する官吏から特別調達資金現在高証明の請求を2 前項の規定は、資金出納官吏を監督又は検査 第十七条 日本銀行は、資金出納官吏事務規程第 受けた場合に準用する。 三十四条の規定により、前任資金出納官吏から 高を証明しなければならない。 特別調達資金現在高証明の請求を受けたとき は、その指定した日における特別調達資金現在 (資金出納官吏の特別調達資金現在高証明)

第十八条 削除

(関係書類の訂正)

|第十九条 日本銀行は、支払事務規程第二十四条 第一項若しくは第二項、 資金出納官吏事務規程

ばならない。 又は特別調達資金債権管理職員に通知しなけ 当該取引店において受付をした日付によりその 年度五月三十一日までに到達したものに限り、 又は口座更正請求書の送付を受けたときは、翌 金出納官吏又は特別調達資金債権管理職員から 蔵省令第四十五号)第十条の規定により、資金 任資金会計官、資金出納命令官、資金出納官吏 訂正の手続をし、その旨を当該資金会計官、 については、国庫金振替訂正請求書による。) の訂正請求書(国庫金振替書の記録事項の訂正 納入告知書若しくは納付書の記載又は記録事項 会計官、分任資金会計官、資金出納命令官、資 達資金債権管理事務取扱規則(昭和三十三年大 第四十条第一項若しくは第四十三条又は特別 小切手、国庫金振替書、特別調達資金払込書、

分

2 第二十条 日本銀行は、支払事務規程第二十四 の規定により、資金会計官、分任資金会計官、四項又は資金出納官吏事務規程第四十条第三項 を送信しなければならない。 資金出納命令官又は資金出納官吏から国庫金振 によりその訂正の手続をしなければならない。 正請求書又は国庫金振込請求書若しくは外国送 出納命令官又は資金出納官吏から国庫金送金訂 定により、 務規程第四十条第二項若しくは第四十一条の規 第三項若しくは第二十五条又は資金出納官吏事 るため、第六号書式の国庫金振込訂正済通知書 本店において受付をした日付によりその訂正 込訂正請求書の送信を受けたときは、日本銀行 たときは、 金請求書の記載事項の訂正請求書の送付を受け 官、資金出納命令官又は資金出納官吏に通知す 日本銀行本店は、支払事務規程第二十四条第 その旨を資金会計官、分任資金会計 当該取引店において受付をした日付 資金会計官、分任資金会計官、資金

(関係書類の証明)

第二十一条 日本銀行は、資金会計官、分任資金 載した後、これを当該資金会計官、分任資金会 別調達資金組入済通知書の証明請求書の提出が 振替済通知書、領収証書、領収済通知書又は特 会計官、資金出納命令官又は資金出納官吏から 計官、資金出納命令官又は資金出納官吏に交付 めたときは、当該請求書の余白に証明の旨を記 あつた場合において、これを調査して正当と認 しなければならない。

電子情報処理組織の使用等の特例)

第二十二条 電子情報処理組織に障害が発生した ことにより、 又は電子情報処理組織の運転時間

→ そ) \*\*\*\*\* 「写相されるまでの間において、資しより障害が回復するまでの間又は電子情報処理なつた場合において、緊急やむを得ない事由に記録又は電子作幸久 F ディデー することができる。 ころにより、この省令の規定と異なる取扱いを 障を及ぼすおそれがあるときは、別に定めると 金の出納に関する事務を行わなければ事務に支 記録又は電子情報処理組織による処理 が経過したことにより、電子情報処理組織への が不能と 1

資金設置令施行の日 この省令は、公布の日から施行し、特別調達 附則 から適用する。 (昭和二七年八月五日大蔵省令第 (昭和二十六年六月十一

# 一〇〇号)

1

この省令は、公布の日から施行し、 年五月一日から適用する。 則 (昭和二九年六月一七日大蔵省令 昭和二十

### この省令は、公布の日から施行する。 第五四号) 則 (昭和二九年一二月一七日大蔵省

3

1

抄

令第一〇五号)

資金設置令施行令の一部を改正する政令(昭和第二条、第三条及び第五条の規定は、特別調達 する。 二十九年政令第二百十九号)施行の日から適用 この省令は、公布の日から施行し、 第一条、 1

### 第一一号) 附 (昭和三二年三月二八日大蔵省令

1

この省令は、 昭和三十二年四月一日から施行

### 第四六号) 則 (昭和三三年八月三〇日大蔵省令

1

この省令は、公布の日から施行する。

昭和三三年九月三日大蔵省令第

行する。 この省令は、昭和三十三年十一月一日四八号) 抄 四八号) から施

#### 第二一号) 附 則 (昭和三四年三月三一日大蔵省令 抄

する。 この省令は、 附 則 (昭和三六年三月三一日大蔵省令 昭和三十四年四月一日 「から施っ

#### する。 附 令第八三号) 則 (昭和三六年一二月二八日大蔵省

1

この省令は、

昭和三十六年四月一日から施行

第一一号)

この省令は、公布の日から施行する。 第四一号) (昭和三七年五月二九日大蔵省令

この省令は、公布の日から施行する。

### 二 号) 附 (昭和四〇年四月一日大蔵省令第 抄

この省令は、 令第六七号) 附 則 (昭和四〇年一二月一五日大蔵省 公布の日から施行する。 抄

から施行する。 する。ただし、附則第六項の規定は、 この省令は、昭和四十一年四月一日 公布の日 から施行

## 第五二号)附則(四 (昭和四三年一〇月七日大蔵省令

行する。 この省令は、昭和四十三年十一月一日から施

### 第五五号) 則 (昭和四三年一一月一日大蔵省令

できる よる用紙は、 この省令施行の際現に存する改正前の書式に この省令は、公布の日から施行する。 当分の間、これを使用することが

### 二〇号) 附 則 (昭和四五年四月一日大蔵省令第

この省令は、 第六二号) 附 則 (昭和四五年八月二五日大蔵省令 公布の日から施行する。

する この省令は、 昭和四十五年十月一日から施行

### 令第八一号) 附 則 (昭和四六年一一月三〇日大蔵省

規定は、昭和四十六年十月一日から適用する。 による改正後の契約事務取扱規則第二十六条の この省令は、公布の日から施行し、この省令 (昭和四七年三月三一日大蔵省令

する。 この省令は、 第一八号) 昭和四十七年四月一日から施行 抄

1

### 第四七号) 附 則 (昭和四七年五月一五日大蔵省令

よる。

日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発 る。 生の日(昭和四十七年五月十五日)から施行す この省令は、琉球諸島及び大東諸島に関する

### 附 則 1和五三年五月八日大蔵省令第

この省令は、 三二号) 公布の日から施行する。

# 則 (平成二年三月三一日大蔵省令第

ら施行する。 月一日から、その他の規定は同年十一月一日か 部分に限る。) 及び第十条の規定は平成二年四 この省令中、 第三条(第十二号書式に関する

2 規則に規定する書式による用紙は、当分の間、る規則及び日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱 取扱規程、日本銀行特別調達資金出納取扱規本銀行国庫金取扱規程、日本銀行の公庫預託金る改正前の日本銀行政府有価証券取扱規程、日 これを取りつくろい使用することができる。 事務取扱規則、 程、歳入徴収官事務規程、国税収納金整理資金 この省令施行の際、現に存するこの省令によ 一歳入歳出外の国庫内移換に関す

### 附 一四号) (平成六年三月二四日大蔵省令第

2 1 を取り繕い使用することができる。る改正前の書式による用紙は、当分の る。 この省令施行の際、現に存するこの省令によ この省令は、 平成六年四月一日から施行す 間、これ

3

## 六号) (平成七年三月二四日大蔵省令第

1 る この省令は、平成七年四月一日から施行す

2 を取り繕い使用することができる。 る改正前の書式による用紙は、当分の間、これ この省令施行の際、現に存するこの省令によ

## 第六九号) (平成一二年八月二一日大蔵省令

る。 この省令は、平成十三年一月六日から施行す

1

### 一〇号) 附 則 (平成一六年三月四日財務省令第

2 1 に係る規定の適用については、 行する。 この省令は、平成十六年三月二十二日から施 この省令の施行前に交付された国庫金振替書 なお従前の例に

3 を使用することができる。 る改正前の書式による用紙 る改正前の書式による用紙は、当分の間、これこの省令施行の際、現に存するこの省令によ

### 施行期日 第二二号) (平成一七年三月三〇日財務省令 抄

第一条 この省令は、予算決算及び会計令等の一

部を改正する政令の施行の日

(平成十七年四

月

令第七一号)

(平成二三年一〇月二七日財務省

ては、

十九条から第二十一条までの規定の適用につ

日) から施行する

細則等の一部改正に伴う経過措置) (証券をもつてする歳入納付に関する法律施

第五条 この省令の施行前に行ったこの省令の規 収及び支出に関する事務の取扱いについては、 定による改正前の各省令の規定による歳入の徴 なお従前の例による。

### 号) 則 抄 (平成一九年一月四日財務省令第

る法律の施行の日(平成十九年一月九日)から 施行する。 この省令は、防衛庁設置法等の一部を改正す

#### 令第九〇号) 附 則 (平成二〇年一二月二六日財務省 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、 施行する。 (経過措置) 平成二十一 年一 月五日 から

#### 求書、改正前資金出納官吏事務規程第五十二条定により送付された国庫金送金又は振込取消請 の規定により交付した振替済書に係る改正前出 という。)第四条第一項若しくは第八条第二項 改正前の日本銀行特別調達資金出納取扱規程 更事務規程第四十八条の規定により送付された 事務規程第二十八条若しくは改正前資金出納官 納告知書の記載事項の訂正請求書、改正前支払り送付された小切手、国庫金振替書若しくは返 金出納命令官受入事務規程第十一条の規定によ 令(平成二十年防衛省令第十三号)の規定によ 条若しくは特別調達資金会計官及び特別調達資 振込取消請求書、改正前支払事務規程第二十七 ない資金、改正前支払事務規程第三十七条の 第一項の規定により交付された資金のうち交付 より交付された資金若しくは改正前資金出納官 納取扱規程第九条、第十二条、第十三条及び第 (以下この項において「改正前出納取扱規程」 る改正前の特別調達資金会計官及び特別調達資 金出納命令官受入事務規程の一部を改正する省 の規定により送付された特別調達資金送金又は を受けた日から一年を経過しまだ支払の終わら 訂正請求書又は施行日前に第四条の規定による 吏事務規程第三十条第一項若しくは第三十三条 改正前支払事務規程第十九条第一項の規

### 第二号書式

# この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (令和元年六月二六日財務省令第

#### 一〇号)

(施行期日)

式又は書式による用紙は、当分の間、これを取2 この省令の施行の際、現に存する改正前の様 する法律の施行の日(令和元年七月一日)から1 この省令は、不正競争防止法等の一部を改正 り繕い使用することができる。 (経過措置) 施行する。

## 第七六号) 抄 附 則 (令和二年一二月一一日財務省令

する。

第一条 この省令は、令和三年一月一日から施行

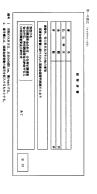
(施行期日)

第二条 この省令の施行の際、現に存するこの省 当分の間、これを使用することができる。令による改正前の様式又は書式による用紙は、 (経過措置)

### 附 則 第五一号) (令和四年一〇月一八日財務省令

この省令は、令和四年十一月四日から施行す

### 第一号書式



着等 1 用紙の大きさは、おおむね着11mm、荷1/mmとする。 2 番号機には、支払前収集の参号を把入するものとする。 が外部回答のと対り、上間の金額の表示を持つない。 ここ、 1の19年1日では、1年1日には、1年1 が設定され 参加国連資金会計で、分件物別関連資金会計で、物別関連資金会計で、物別資連資金会主要を会立されて に参加国連資金出售会大 、上肥の金額を栽培資金から採出しの上、製込み又は店金の手載を

途を開会・手架議会(XII 年 月 日本販売を開始) 長の信息者で発売を選集) 本の販金を担合された。 上記の金数をおいたがした。 年 月 日 養考 月載の大きさは、日本産業規格も列5とす 第 中 だした物の関係的会社の会会でも をしているの関係的会社の会社が としているの関係的会社の会社が などしているの関係的会社が などしているのである。 利力物別情能資金会計官、分在等別間議資金会計官又 は特別間議資金出計会で官及び物別間通貨会出計会で 官行送 第7年前国際資金会計所 第一年 (XII分類等等開発資金会計 第1人の連続開業資金出資金会所 現代等別開業商金出売金会所 勢別舞選賞会組入資訊与華

### 第四号書式

第三号書式

養年 所頼の大きさけ、日本産業規格も死に 年 月 日 上記の金額を扱い込みました。 上記の金額を扱い込みました。 対数数数の振り 上間の金額を確定しました。 年 月 日 日本教行(内容) 教授関連開会出所で共同で1993開発資金出的で1 内積かで 及入資道由 (1) 特別開建資金出版的及び特別開 資金出售市支出組 **资金资金**—年福通分

				_	ı	來	_	1-1		
は 療験 発験 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	ю	調金	報送	9.0	#		١	Rotz:	a	
海安全計算 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京		類金銭9/及び口屋番号	提达先金融機械店舗名	受取人氏名 又は 名祭	'n		1	MEL*L	20	
例で 特別開催製金会計会、分在特別開催製 物会計画、特別開催製金出版を会合に に特別開催製金出版で表 た特別開催製金出版で表	92	2000年	出業名	6条	100	op.		下配のとおり釘正しましたので、通知します。	-	
野菜	r			l		l	ľ	U##.		
							ж			
		L					L			
END) THEY E							NT.			
96										

(formerables), (signaturables), (signatu